

### 平成24年1年間（1月-12月）の事故発生状況について

北陸地方整備局発注の直轄工事

#### ◆平成24年事故の特徴◆

- ☆平成24年1年間の事故件数は、「96件」と過去5年では最小。
- ☆労働災害による死亡事故は3件で、死者数は「6名」。
- ☆休業4日以上（4日以上）の事故は16件、労働災害事故全体の36%占める。
- ☆労働災害44件、公衆災害48件で公衆災害が増加傾向。
- ☆公衆災害・労働災害の事故発生状況に変化。
- ☆事故は、工期末、冬期前の繁忙期に多く発生。

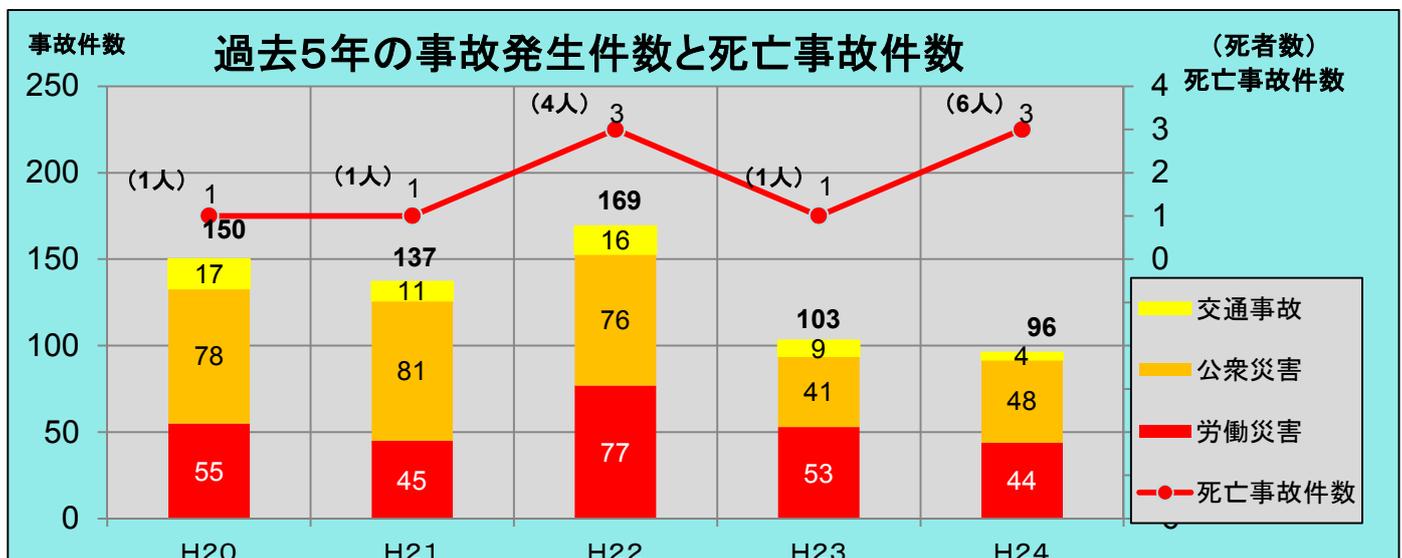
#### ◆平成25年にむけて◆

- ☆さらなる事故件数減少にむけて、安全管理の徹底を！
- ☆安全対策を徹底し、死亡事故ゼロへ。
- ☆休業4日以上（4日以上）の重大災害の撲滅をめざし、現場の事故防止体制の再確認
- ☆公衆災害事故の増加傾向に対して、地下埋設物事故防止の重点化を！

**安全対策を徹底し、工事事故の撲滅を目指しましょう。！！**

### 1. 工事事故の件数

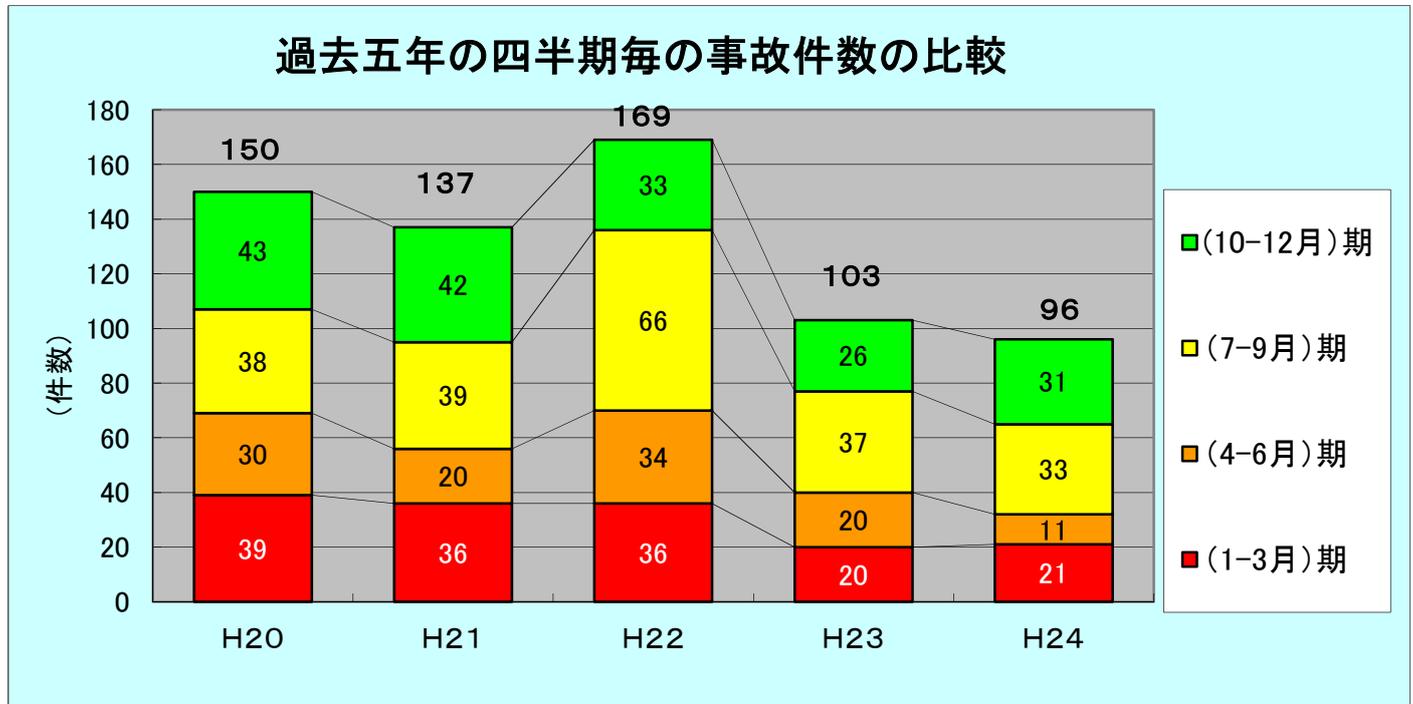
平成24年の年間（1月-12月）の事故件数は96件発生しましたが、平成20年以降では、最小の件数でした。しかし、死亡事故件数は3件で、死者数6名となり過去5年では、最悪の状況でした。事故の内訳は労働災害44件、公衆災害48件、交通事故4件でした。



## 2. 事故発生状況

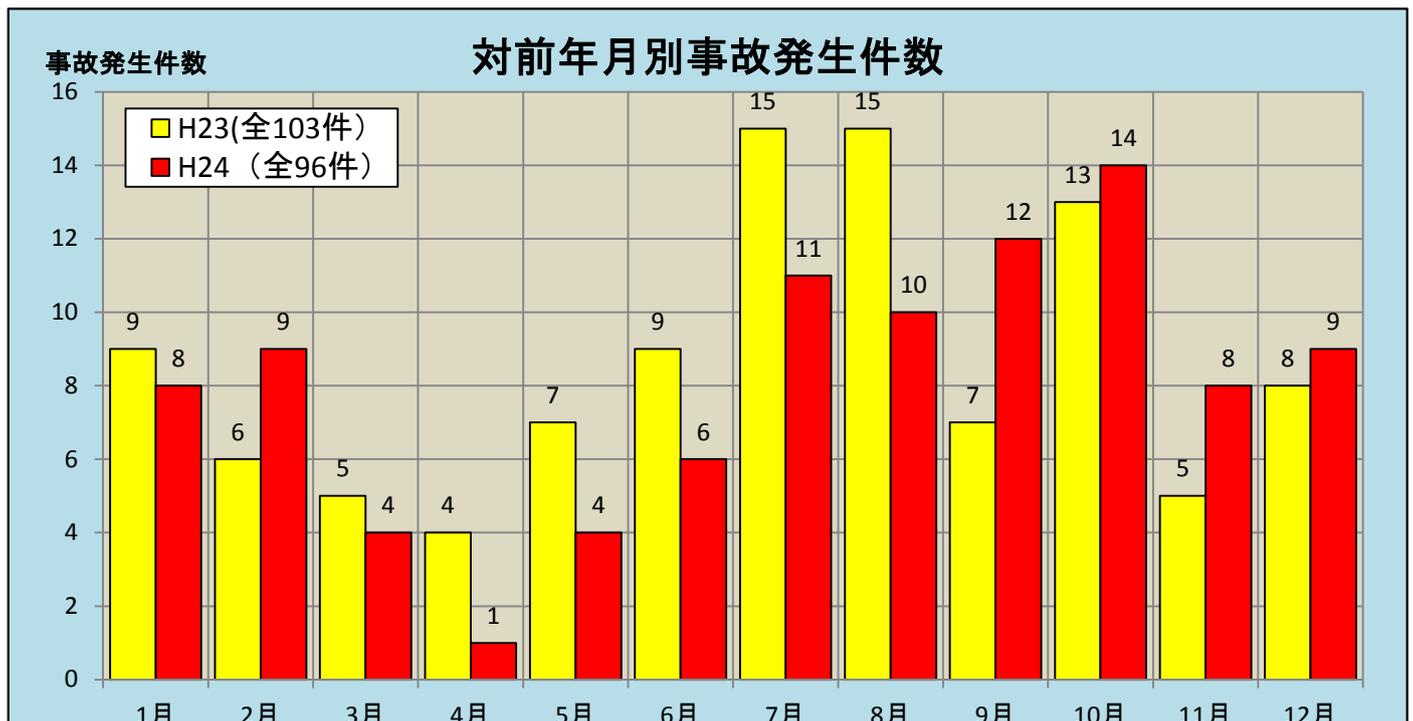
### 1) 各年の四半期毎の事故件数の推移

四半期毎の事故件数は、例年、夏場（7月-9月期）冬期前（10月-12月期）が多い状況にあります。本年は、冬期前も多い状況でした。



### 2) 対前年比の月別事故件数の比較

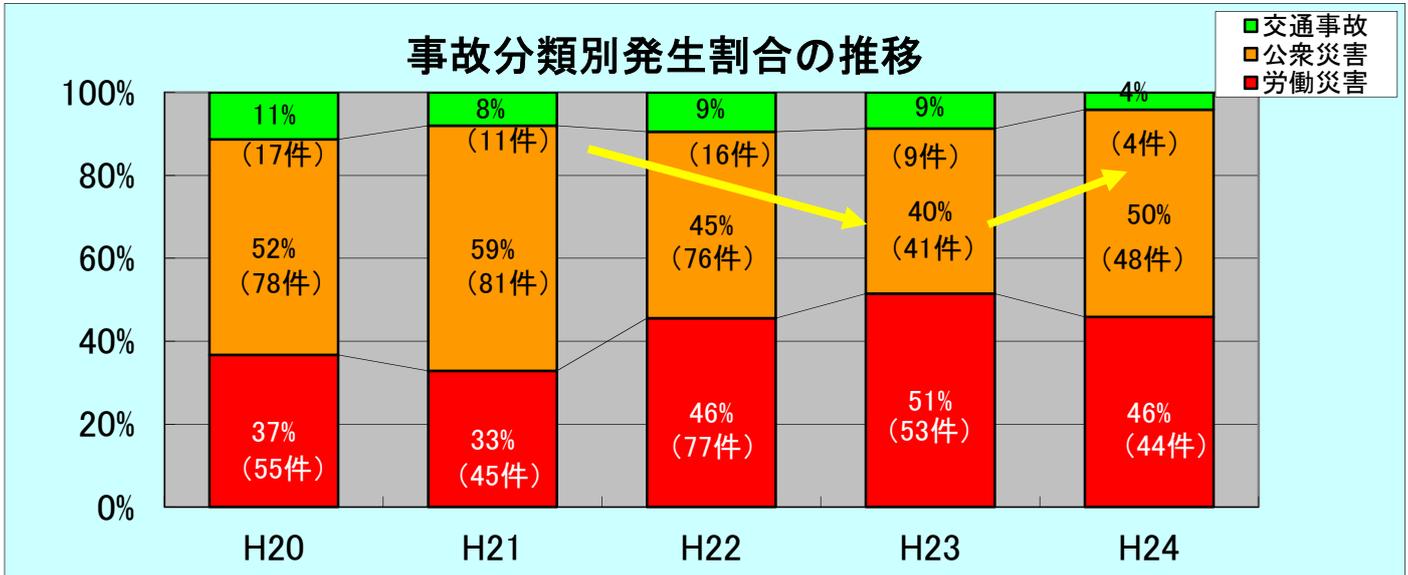
平成24年は、平成23年と比較して、2月、9月、10月、11月、12月が前年同月を上回る状況でした。この時期は、工期前、冬期前の繁忙期と一致しています。今後の工事施工においては、無理な行程とならないよう、工事の安全確保が必要です。



### 3. 公衆災害、労働災害の事故状況

#### 1) 事故分類別発生割合の推移

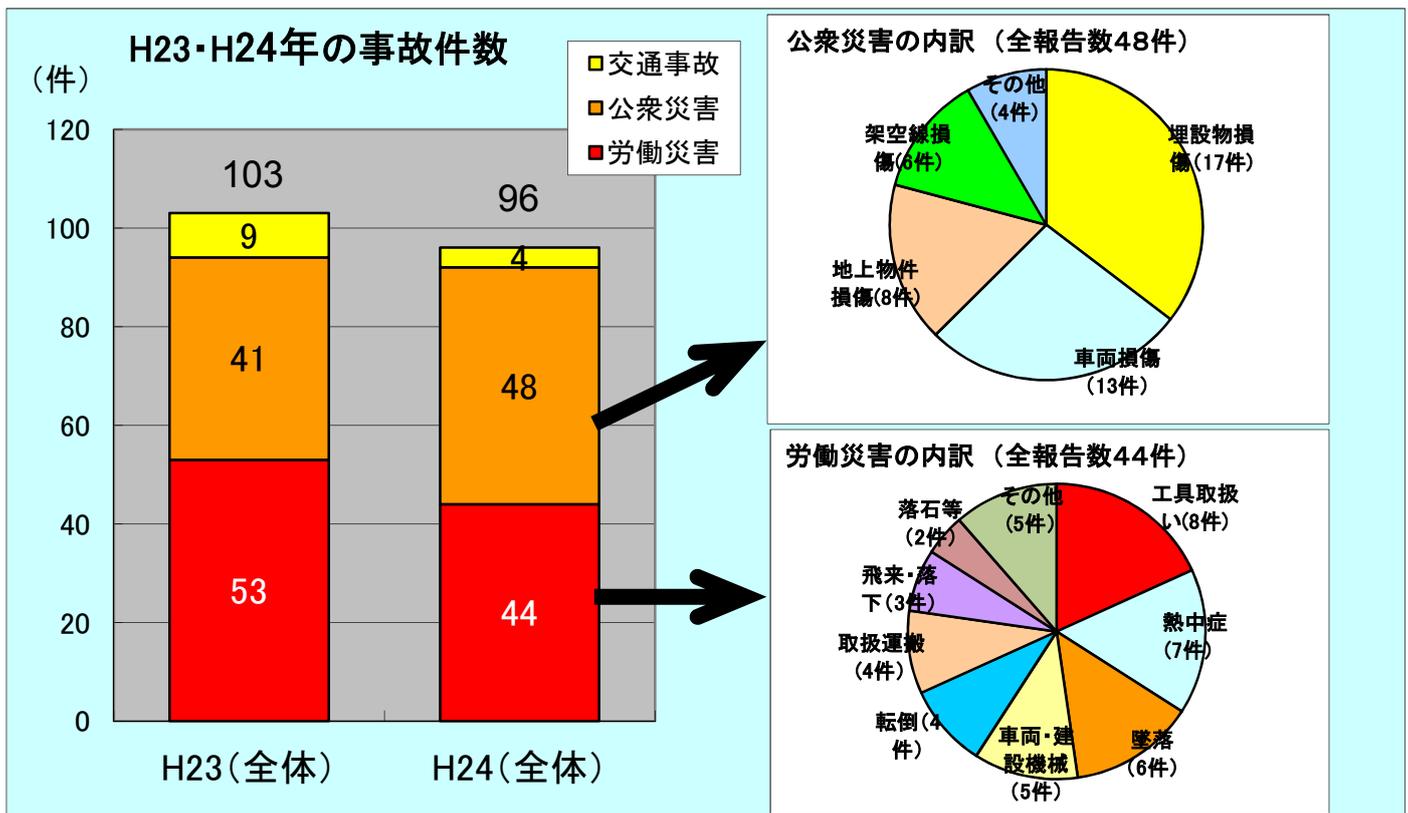
平成21年からの傾向として、公衆災害の割合が減少傾向であったものが、平成24年では、公衆災害の割合が増加傾向となっています。



#### 2) 公衆災害、労働災害の事故発生原因

①公衆災害の内訳は、埋設物損傷と車両損傷に起因する事故で、全体の約60%以上を占める状況でした。

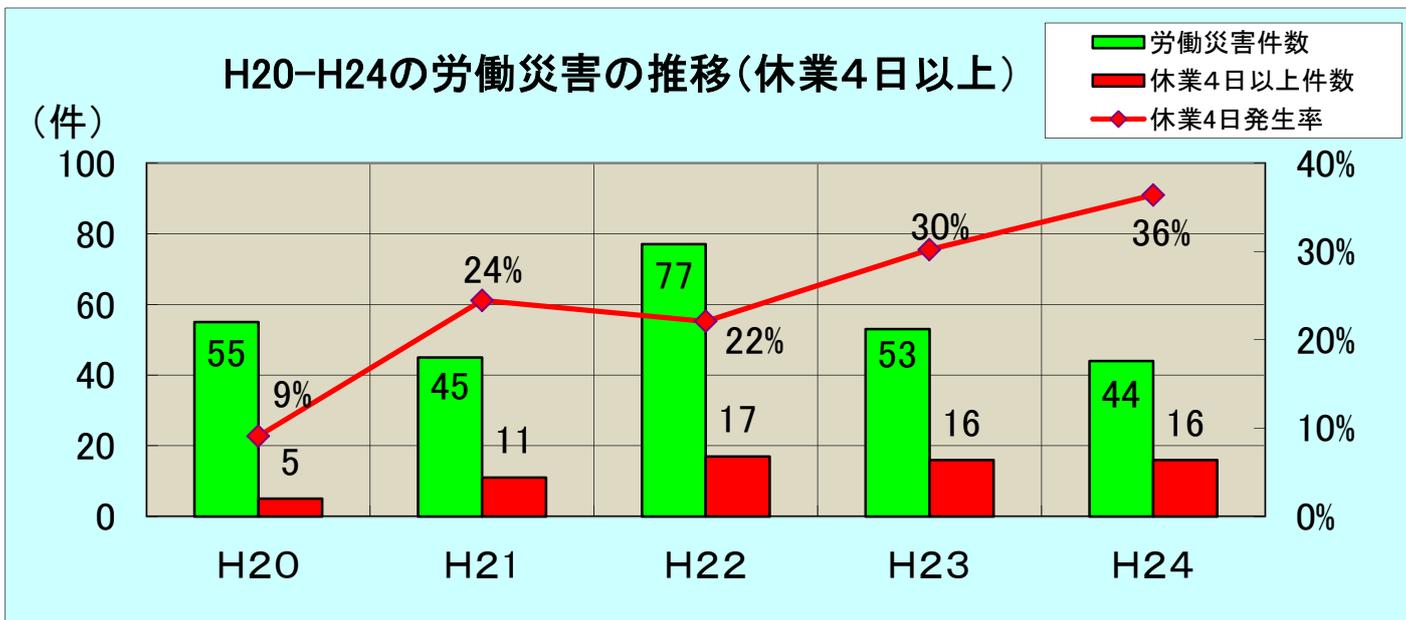
②労働災害の内訳は、工具取扱、熱中症、墜落に起因する事故で、全体の約50%を占める状況でした。



#### 4. 労働災害事故の特徴

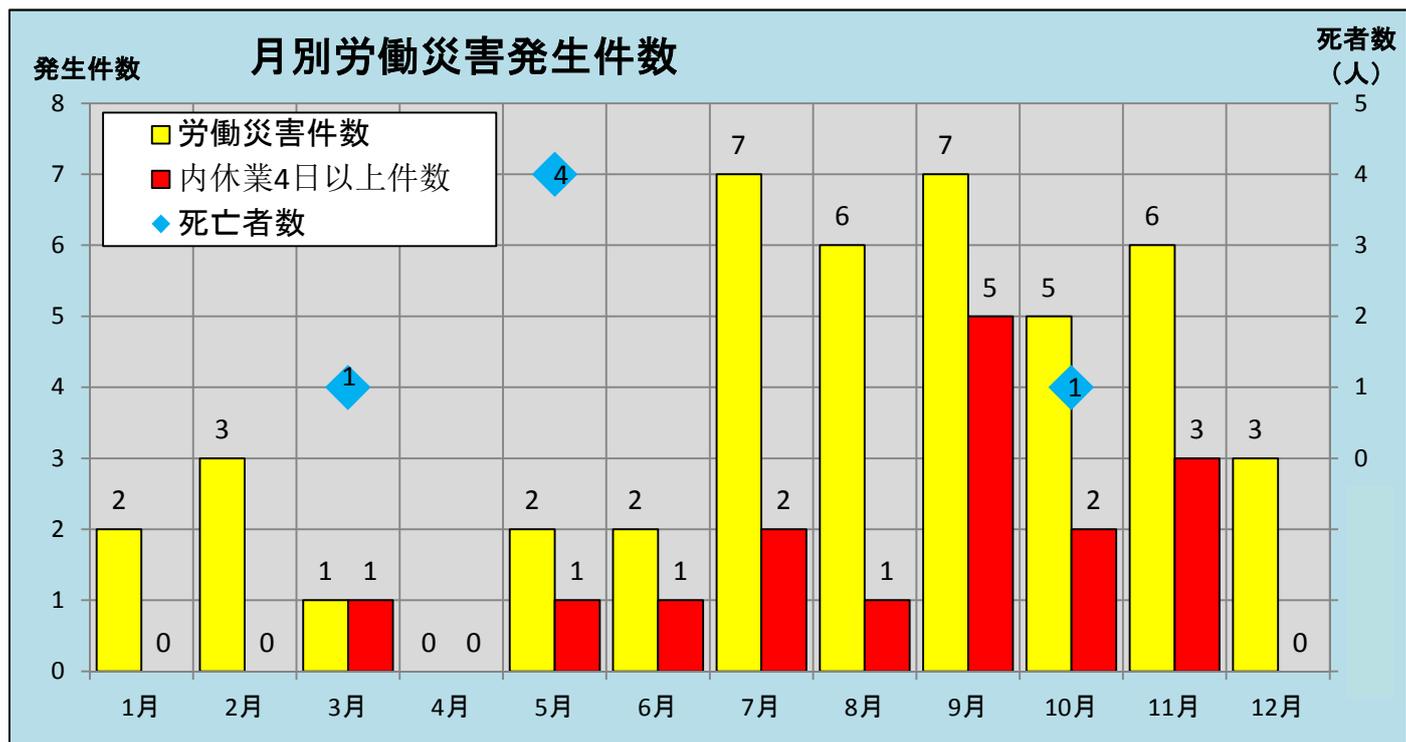
##### 1) 休業4日以上事故発生状況

休業4日以上事故発生数は16件で、労働災害事故全体に占める率は36%となり、過去5年では、最も率が高い状況でした。



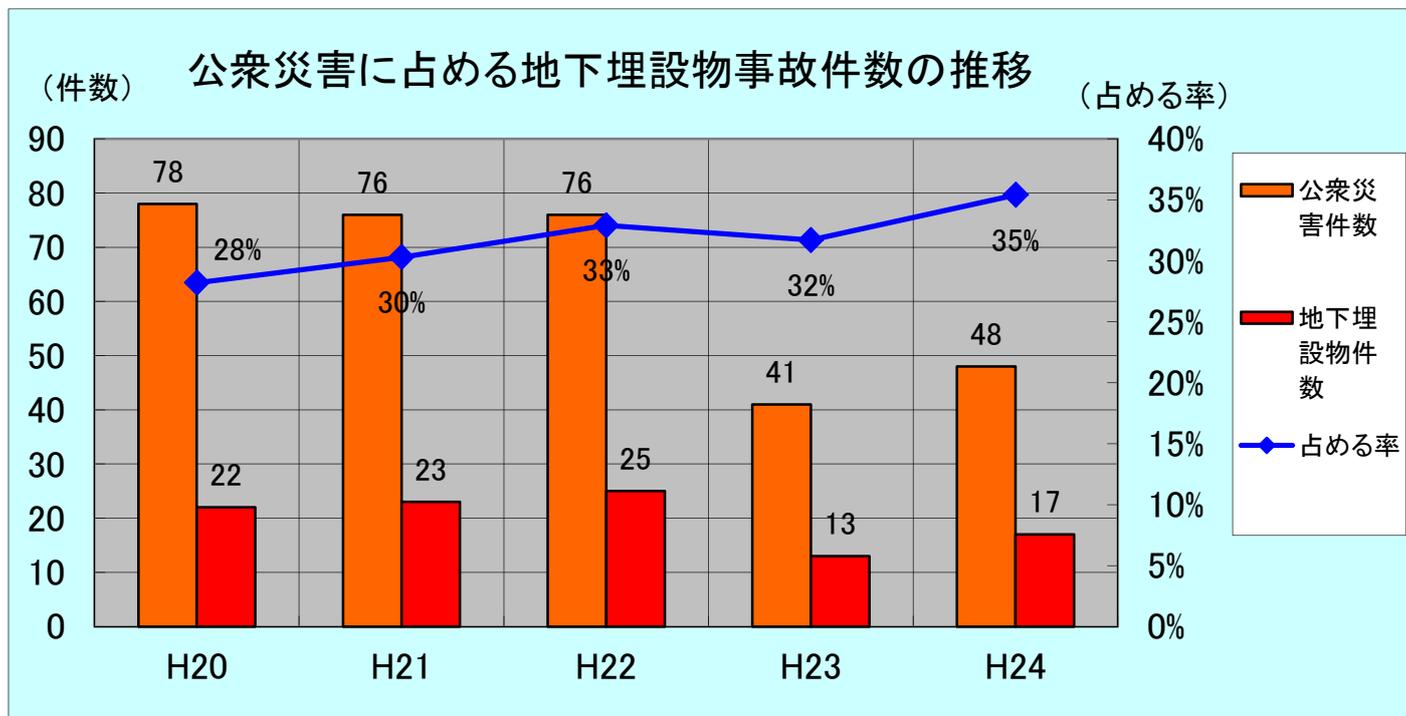
##### 2) 労働災害の月別発生件数

平成24年は、死亡事故が3件発生し、発生月は、3月、5月、10月でした。労働災害の月別の発生件数では、7月・8月・9月の3ヶ月で全体の45%が発生しました。また、9月には、7件の労働災害のうち、5件の休業4日以上の事故が発生し重大事故が集中しました。



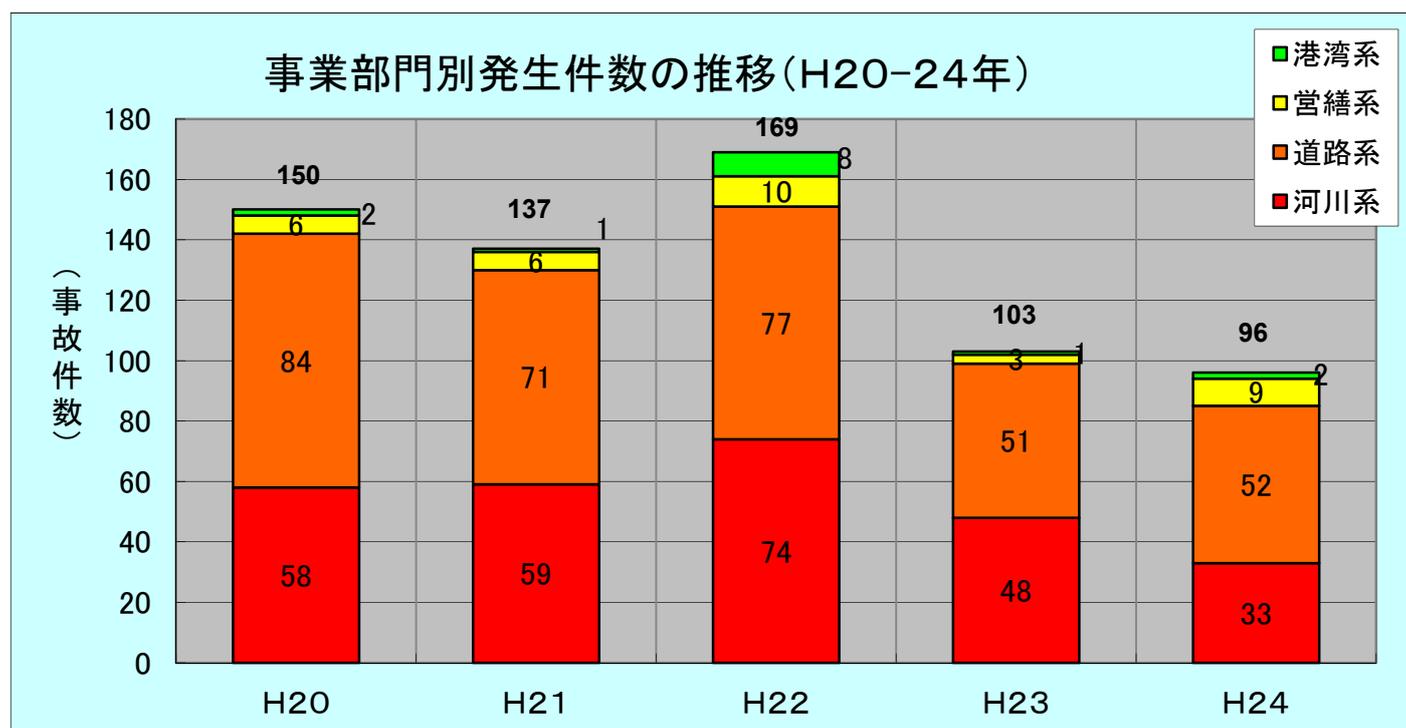
## 5. 公衆災害の事故の特徴

公衆災害の事故発生状況は、地下埋設物に起因する事故が、過去5年をみても約30%以上を占める状況にあります。さらに24年は、全体の35%を占めており、事故防止にむけて重点的に取り組む必要があります。



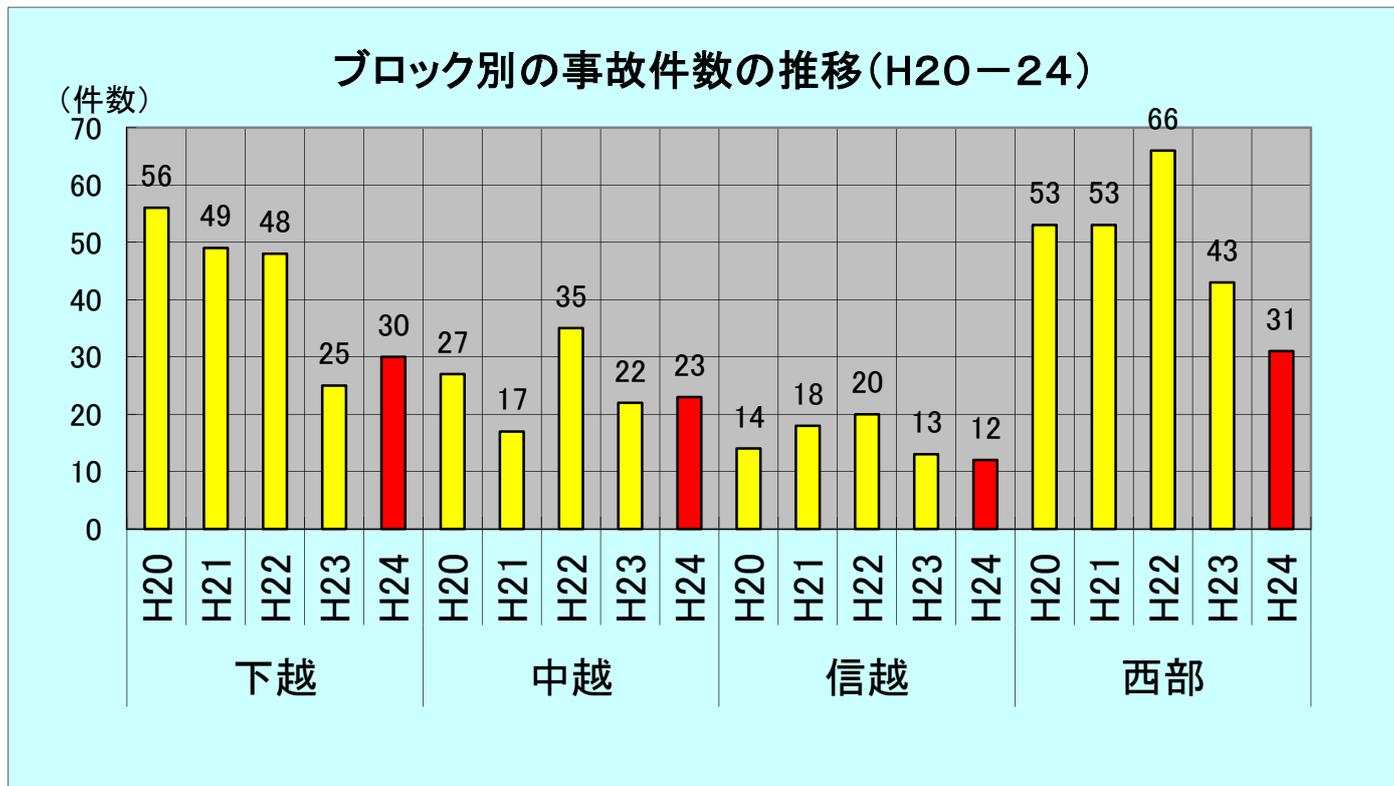
## 6. 事業部門別事故発生件数

事業部門別事故発生件数の平成20年から平成24年の事故発生件数の推移は、以下のとおりです。



## 7. 地区別の事故発生件数

地区別の事故件数推移は、以下のとおりです。



下越：新潟市以東および福島県の事務所

中越：信濃川河川事務所以南の事務所

信越：上越および長野県内の事務所

西部：富山・石川・岐阜にある事務所

### 建設工事事務事故データベース(SAS)の登録を忘れずに

- ・建設工事事務事故データベース(SAS)への登録をお願いいたします。
- ・休業4日以上建設工事事務事故について、受注者・発注者は必ずインターネットを利用して登録(入力)してください。
- ・建設工事事務事故データベース(SAS)は、地方整備局・都道府県・政令指定都市・機構等が発注する公共工事で発生した一定規模以上の事故の事故報告データの集合体です。収集されたデータは、建設工事事務事故対策検討委員会や発注者において、工事事務事故防止に向けた対策の検討・立案に利用しています。

ホームページ

<https://sas.hrr.mlit.go.jp/>

